

PROFILE

J-POWER（電源開発株式会社）は、日本で唯一、全国に展開する卸電気事業者です。1952年、戦後の日本の電力不足を克服するために、政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結ぶ基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。

2004年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発等、新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。

私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、未来を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

企業理念

使命 わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

発電設備容量の推移

発電設備容量
(万kW)
2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

1950

1955

1960

1965

1970

1975

1980

1985

1990

1995

送電線、
周波数変換所の整備

大規模水力発電所の
開発

海外コンサルティング事業の展開

国内炭火力発電所の
開発

大規模揚水発電所の
開発

大容量送電線の
建設

海外炭火力発電所の開発

連系線、
幹線の拡充



J-POWERの沿革

1952年 9月

「電源開発促進法(1952年7月31日法律第283号)」に基づき、政府出資の会社として設立

1956年 4月

当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所(出力35万kW)が運転を開始

1962年 11月

当社初の海外コンサルティング事業となるペルーのタクナ水力発電計画のコンサルティングを開始

1965年 10月

周波数の異なる東西日本をつなぐ佐久間周波数変換所が運転を開始

1972年 11月

当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所(出力112.5万kW)が運転を開始

1979年 12月

本州と北海道をつなぐ北本連系設備が運転を開始

1981年 1月

国内で初めて海外炭を主燃料とする福島火力発電所1号機(出力50万kW)が運転を開始
2号機(出力50万kW)の運転開始は同年12月

2000年 7月

石炭火力の単機出力で国内最大となる橋湾火力発電所1号機(出力105万kW)が運転を開始
2号機(出力105万kW)の運転開始は同年12月

2000年 12月

中国において天石火力発電所(出力5万kW、低品位炭・ボタ火力)の権益を取得

2000年 12月

当社グループ初の風力発電所となる苫前ウィンビラ発電所(出力3.1万kW)が運転を開始

2002年 4月

礪子火力発電所新1号機(出力60万kW)が運転を開始
新2号機(出力60万kW)の運転開始は2009年7月

2004年 10月

東京証券取引所第一部に上場

2006年 5月

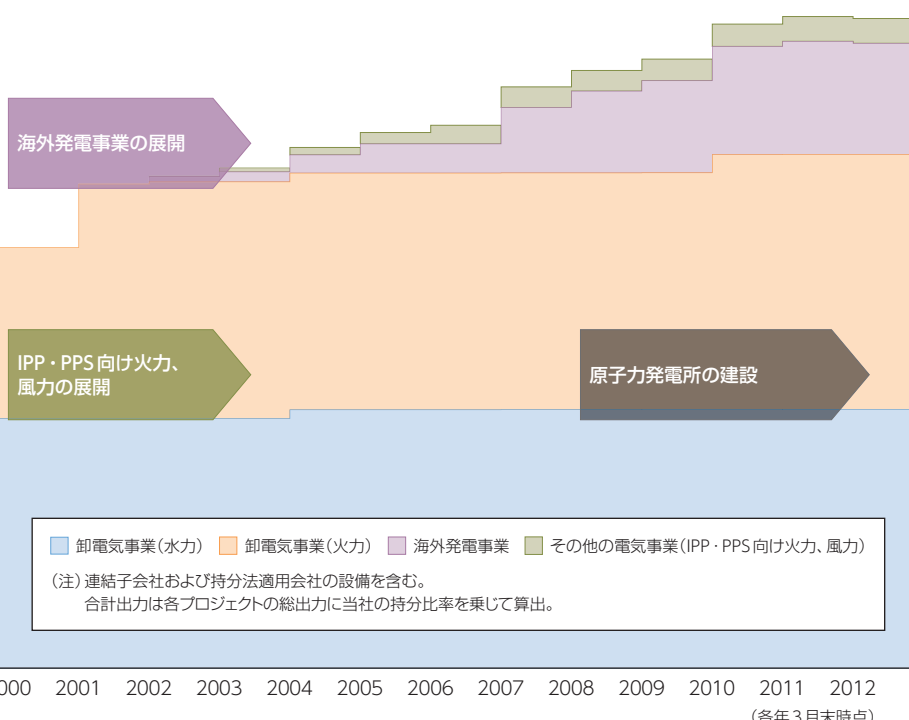
当社初となる米国での発電事業、テネスカ・フロンティア発電所(出力83万kW、ガス火力)の権益を取得

2007年 5月

タイにおいてカエンコイ2ガス火力発電所1号系列(出力73.4万kW)が運転を開始
2号機(73.4万kW)の運転開始は翌年3月

2008年 5月

当社初の原子力発電所となる大間原子力発電所(出力138.3万kW)を着工



Contents

A Unique Business Model: Supplying Power Needs Nationwide

- 2 日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業
- 3 日本の電力供給システム
- 4 日本全国に展開するJ-POWERグループの事業
- 6 グローバルな事業展開
- 7 連結業績ハイライト

Strategies

- 8 社長メッセージ
- 9 社長インタビュー
- 14 大間原子力発電所における安全強化対策の概要
- 16 石炭火力発電のこれから
～クリーン・コール・テクノロジーの追求～

Business Overview

- 22 電気事業
 - 22 卸電気事業
 - 火力発電
 - 水力発電
 - 送・変電(託送)
 - 国内卸電気事業の料金体系
 - 28 その他の電気事業
- 30 電力周辺関連事業
- 31 海外事業
- 35 その他の事業

Management Systems

- 36 コーポレート・ガバナンス
- 40 役員一覧
- 41 社会的責任(CSR)の取り組み
- 42 環境経営への取り組み
- 43 地域・社会および従業員とのかわり

Financial Section

- 46 財務レビュー/リスク要因
- 52 連結財務諸表および注記

Fact Data

- 84 財務ハイライト
- 90 連結財務データ
- 100 個別財務データ

Corporate Information

- 106 主要グループ会社一覧
- 108 会社概要・株式情報

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。